

税務ガバナンス支援ツール *Tax Operations Manager*

Solution overview:
Global Tax Management

日本企業における税務ガバナンスの整備・強化を図るための支援ツールを紹介します。



PwCによる税務ガバナンスの整備のサポート

Tax Operations Manager

税務ガバナンスの重要性と支援ツール

日系企業の海外進出およびクロスボーダーM&Aの増加により、海外拠点の数はここ数年飛躍的に増えており、企業グループが抱える税務リスクの重心は海外にシフトしつつあります。また、OECD/G20によるBEPS (Base Erosion and Profit Shifting: 税源浸食と利益移転) プロジェクトにおける最終報告を受け、移転価格税制における情報報告義務の強化をはじめ、世界各国における税務コンプライアンスの要請が増大していくことが予想されます。加えて、米系多国籍企業による過度な租税回避に対する政治問題化や不買運動などを踏まえ、企業の社会的責任 (CSR) の側面から税務の注目度が高まっています。また、近年のコーポレートガバナンス・コードの改定により、ROE (税引後利益/株主資本) を指標とした資本効率を重視する経営が重要な関心事となっています。

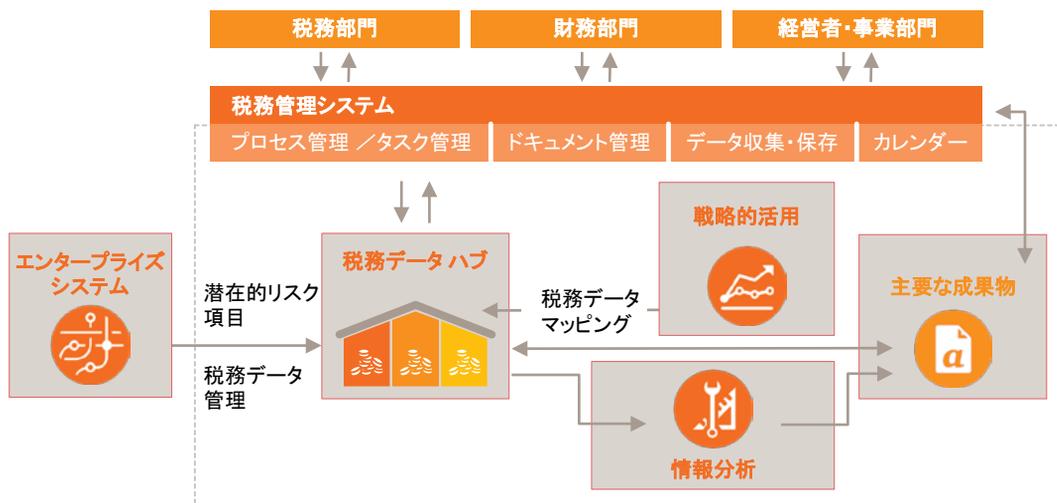
こうした税を巡るさまざまなトレンドに直面する日系企業では、今後、海外ビジネスを円滑に展開していくには、企業グループの税務に関する透明性を確保し、説明責任を果たしていくこと必要になり、「税」を経営課題としてとらえ、企業グループ全体にわたって、税務リスクと税務コストのバランスを取りながら適切に管理することが重要になってきます。このような企業グループ全体の税務管理を適切に実行するためには、必要な税務情報のタイムリーな収集から、税務実態の把握や税務リスクの評価・分析を経て、適切な意思決定につなげる体制である税務ガバナンスを整備・強化していくことが必須になります。

税務ガバナンスの整備・強化にあたり、税務管理に必要となる税務情報の増大や人材不足が大きな課題となるなか、いかにITテクノロジーを活用し、効率的・効果的な体制を整備できるかが1つの大きなポイントになると考えられます。

ここで紹介する Tax Operations Manager (TOM) は、税務ガバナンスにおいて不可欠な各拠点の税務に関する実態把握のための情報収集や各拠点とのコミュニケーションの支援ツールとして、情報管理プラットフォームを提供します。TOM を通じて、各拠点の確定申告の状況、税務調査および移転価格文書などの情報をタイムリーに取得し一元的に管理することで、日本本社の税務部門や事業部などの関係部門において、税務上の課題を効率的・効果的にマネジメントすることが可能となります。

理想的な税務ガバナンス支援システムのイメージ

下図は、今後グローバルに展開する企業に望まれる理想的な税務ガバナンス支援システムのイメージの例です。このようなシステムを構築することにより、効率的で連続性・一貫性のあるオペレーションの実現が可能と考えられます。これらのオペレーションを十分に機能させるためには、それを運用する人材とともに、優れたテクノロジーを利用することが重要となります。



TOMの基本機能

TOMは、マイクロソフト社のSharePointのテクノロジーを使った税務ガバナンス支援システムです。

税務ガバナンスに関する業務プロセス管理、ドキュメント管理、データ収集・保存、レポートニング、他の分野との共同利用などの基本的機能を有しています。

プロセス管理	柔軟な業務フローの設定、通知機能、電子承認、進捗管理が可能
ドキュメント管理	ワークペーパーや提出書類を含む重要な税務ドキュメントを一元的に管理
データ収集・保存	他の会計システムから得た重要な税務情報を統合し保管することが可能
タスク・スケジュール管理	法定期限と社内の期限、税務業務マイルストーン、部門のイベントを一括管理するカレンダー機能
ダッシュボード・レポートニング	タックスマネジメントに活用できるダッシュボードとレポートニングの機能
ナビゲーション	必要な情報・文書・タスクを容易に検索・閲覧することを可能にする柔軟な分類設定とナビゲーション
自動リマインダー	自動リマインダー通知の設定
共通プラットフォーム	税務部門以外や業務委託先を含む全ての関係者からアクセスが可能なプラットフォーム

TOMでは基本的機能をベースにした基本的な業務メニューを用意しています。お客様のニーズに合わせてカスタマイズすることが可能です。

税務会計

Tax accounting & Reporting

- 税金勘定の計算
- データ収集
- 会計システムとの統合
- 他の税務会計業務

税務コスト管理

Tax planning

- タックスプランニング(実効税率、欠損金等)に係る情報収集
- 優遇税制の適用、税額控除の最大化
- タックスヘイブン対策税制のインパクト試算とプランニング

税務コンプライアンス

Tax compliance

- 法人税、地方税(税務申告書)
- 間接税(セールスタックス、VAT)
- 税務コンプライアンスのモニタリング
- 確定申告に当たってのタックスヘイブン子会社情報収集

税務調査

Tax audit

- 海外の税務調査の進捗管理
- 情報依頼・入手状況の管理
- 税務更正通知書管理
- マネジメントへの報告

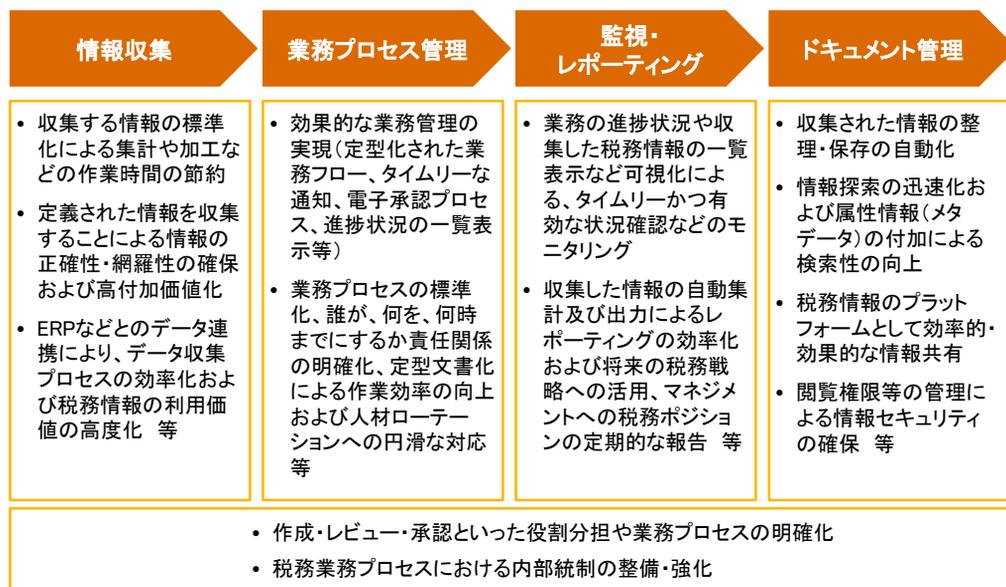
移転価格税制

Transfer pricing taxation

- BEPS13に関するドキュメント管理
- 国別報告書の情報収集(CBCR)
- グループ間役務提供取引
- 利益率のモニタリング

TOMの導入効果

TOMの導入により、税務ガバナンスにおける税務業務プロセスについて、以下のような効果が期待できます。



その他のTOMの特長

1 効率的・効果的な税務業務プロセスの実現

情報システムの設計段階からITシステム専門家と税務専門家が一体となって参画することで、税務実務に即した実効性のある効率的・効果的な税務業務プロセスを実現することが可能です。

2 お客様の細かいニーズに応じた柔軟性の高いシステム

マイクロソフト社のSharePointの多様な機能を活用し、お客様の細かいニーズに適応したシステム設計が可能です。また、導入後の機能追加など拡張が容易であり、将来の税制度の変更、お客様の税務管理体制の変化などに合わせて柔軟に対応することが可能です。

3 マイクロソフト社と提携し、安定した信頼性の高い基盤テクノロジーを使用

世界的な大手ソフトウェア企業であるマイクロソフト社と提携し、既に世界中で幅広く使用されている、多機能で安定した情報共有プラットフォームであるSharePointを基盤テクノロジーとして使用しています。

4 導入後におけるサーバー使用料が不要

お客様のSharePoint環境へのTax Operations Managerのデザイン・実装(オンプレミス)が可能のため、私共に対するサーバー使用料は発生しません。マイクロソフト社のクラウドサービスを利用頂く場合には、どこからでもデータにアクセスすることが可能になります(クラウド使用料については別途マイクロソフト社への報酬が発生致します)。なお、システム導入後のメンテナンス等をご要望の場合には、お客様のニーズにあったサポートメニューをご提示させていただきます。

<参考 TOM の画面例>

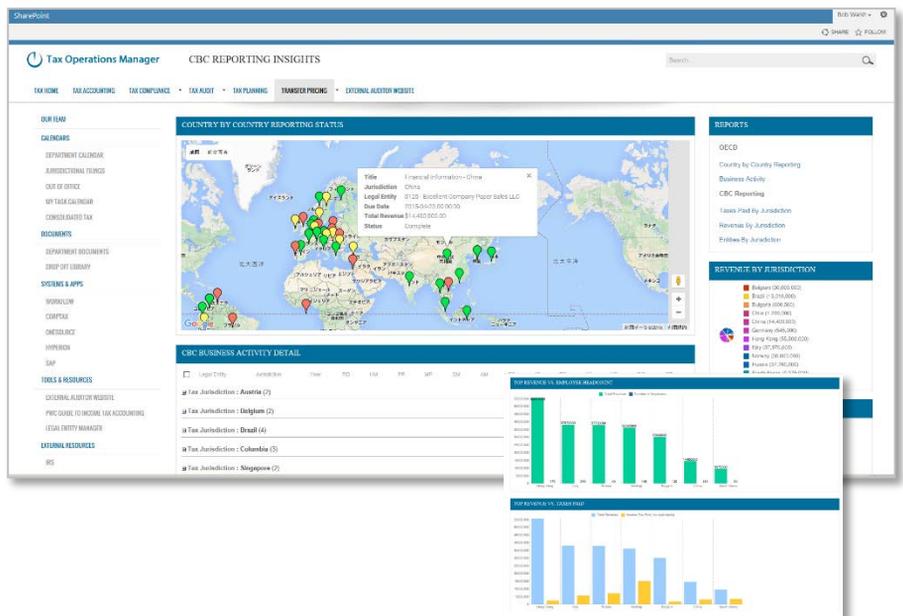
ホーム画面 – 作業プロセスのダッシュボード& KPI's



ダッシュボード – 作業プロセスの状況 & 実効税率

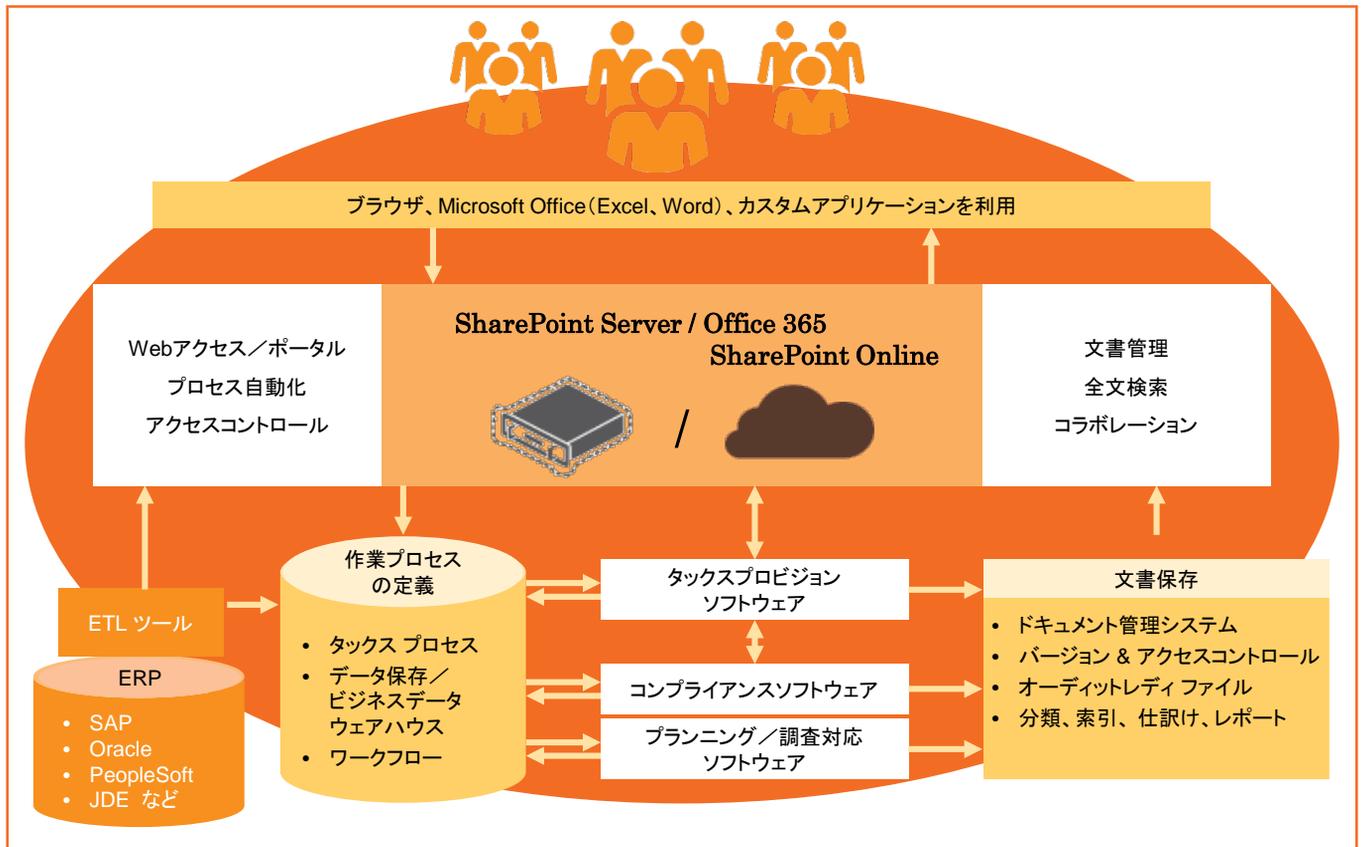


国別報告書の状況 & ワールドステータスマップ



TOMのシステム構成

社内構築とクラウドサービス プラットフォームを選択できることにより、利用形態に合わせた柔軟な導入が可能となります。



プラットフォームの強み

- マイクロソフト社の提供する社内構築用のプラットフォームとクラウドサービスプラットフォーム (Office 365 /SharePoint Online) を選択できるため、利用形態に合わせた展開/導入が可能

クラウドサービスによるスピーディな展開

- クラウドサービス (Office 365 /SharePoint Online) を選択することでサーバー購入/構築の時間が必要なく、TOM利用開始までにかかる時間が大幅に短くなる
- 利用ユーザーの増減も柔軟なサブスクリプション契約により対応可能

使い慣れたクライアントツールとの親和性

- Microsoft Officeツール (Excel, Word, Outlook) との親和性が高く、標準のSharePointとの連携機能に合わせ、TOM専用のアドインを提供することで、ユーザーは普段使い慣れたツールからTOMの機能を利用することが可能

製品/サービス関連連携

- 組織の Active Directory と連携し、シングルサインオンを実現することが可能
- マイクロソフト社の他のサーバー製品/クラウドサービスを利用することで、個人ワークスペースやエンタープライズ SNS機能との連携が可能となり、利用者間のコラボレーションのサポートを実現する

拡張性の高さ

- SharePoint 標準の拡張を利用することで、ポータルサイトなど情報発信のための画面カスタマイズが可能
- SharePoint のアプリケーションプラットフォームを利用することで、社内外他の製品サービスとの連携を実現できる

PwC税理士法人のご紹介

PwC税理士法人は、PwCグローバルネットワークの日本におけるメンバー ファームです。公認会計士、税理士など約590人を有する日本最大級のタックスアドバイザーとして、法人・個人の申告をはじめ、移転価格、M&A、事業再編、国際税務、連結納税制度、金融・不動産関連など幅広い分野において税務コンサルティングサービスを提供しています。

PwCコンサルティング合同会社のご紹介

PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供する国内最大規模のコンサルティングファームです。PwCのグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

お問い合わせ

PwC税理士法人

〒100-6015 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル15階国際税務サービスグループ

パートナー 高島 淳

TEL: 03-5251-2574

jun.takashima@jp.pwc.com

パートナー 白崎 亨

TEL:03-5251-2852

toru.shirasaki@jp.pwc.com

パートナー 山岸 哲也

TEL:03-5251-2460

tetsuya.t.yamagishi@jp.pwc.com

PwCコンサルティング合同会社

〒100-6921

東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング21階

Tel:03-6250-1200

マイクロソフトチーム

pwckk.microsoft.team@jp.pwc.com